

有識者懇談会での意見と対応

日時：平成 21 年 5 月 29 日（金）14：30～17：30

場所：博多第5 階成ビル 10 階第一会議室

1. 検討経緯と調査のまとめについて

No.	意見	対応方針	対応
1	<ul style="list-style-type: none"> 資料中の同じ集会施設について、「小規模な集落ほど集落元気づくりに取り組みを開始することは困難である」と記しているのは、集会施設がないから困難だと言っているようにとれる。これはどういう意味か確認したい。（吉武委員） 困難であると結果づけるのは、書き込みすぎだと思う。（小川委員長） 	⇒小規模集落では集まる場(集会施設)がない可能性があるという表現に変更する。	⇒懇談会の資料 1 の修正

2. 集落支援の先行事例収集について

No.	意見	対応方針	対応
2	<ul style="list-style-type: none"> 「やまぐち中山間地域振興ライブラリー」では、県と大学が協力して地域の取り組み事例を旧市町村単位で整理したが、<u>データ収集上集落単位では整理できなかった。</u>（小川委員長） <u>熊本大学には政策創造研究教育センターがあり、中山間地域との関わりを調べており、平成 20 年度分のとりまとめが出来てきた。</u>（北園委員） 事例集作成に焦点を絞り作成方法を徹底的に考えることも一つの取り組み方だと考える。（小川委員長） 	⇒山口県のライブラリーの事例や熊本大学の政策創造研究教育センターのとりまとめ結果を踏まえ、集落に焦点を絞った先行事例集の整理方法(整理・分類の視点設定)を検討する。	⇒本年度の第 1 回委員会資料に「先行事例の収集・整理方法(案)」を提案し、協議する。
3	<ul style="list-style-type: none"> 大学のゼミ、共通教育、教養部での地域貢献等の活動内容はどこも把握していないので、<u>九州内の大学の実績を調べるのが出来るのではないか。</u>（山田委員） 大学の関わり方のレベル(研究室・ゼミ・個人等)もどこまで把握できるのか不明であり、把握方法の工夫が必要である。（小川委員長） <u>自治体に集落再生を担当する部署があれば、そこが調べるのが適している。</u> N P 	⇒過年度調査において、自治体、N P O、他出者や周辺集落との連携による集落支援の実態は把握してきた。 今年度は九州圏の大学等研究機関	

<p>○の活動は大学よりはるかに大きく、それも調べなくてはいけない。(山田委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体も取組みは千差万別であり、活動状況を収集する仕組みがないことが一つの課題である。県を通じて把握できること、できないこともある。(小川委員長) 取組みをしているNPO、大学関係者の他に、<u>集落出身者やよそから来た人が中心になっている事例</u>を上手く整理することも重要かもしれない。(小川委員長) 山口県では大学等関係者による集落の事業計画等作成の支援、島根県では専門的知識をもった人の村落定住による支援という取組みがなされている。(小川委員長) 宮崎県美郷町(旧北郷村)に実際に集落移転を行った事例があり、その後の実態を把握する必要がある。(小川委員長) 	<p>や自治体(県レベル)等の集落支援実績を把握するための調査を行っていく。</p> <p>また、集落元気づくりWSでは他出者に着目して調査を行う。</p> <p>⇒中国地域の島根県中山間地域研究センター(集落支援)の事例、集落移転を行った宮崎県美郷町(旧北郷村)を先行事例として検証することにより、今後の集落支援のあり方の参考にする。</p>	
---	--	--

3. 継続的に調査を実施する集落の選定について

No.	意見	対応方針	対応
4	<ul style="list-style-type: none"> 八重集落との今年度の関わりは、去年のように外部者がリーダーシップをとるのではなく、<u>地元の人が出来た事に寄り添う形で必要に応じて行動・アドバイスすること</u>だと考えている。(吉武委員) 昨年度から実施している支援のWSは継続する必要があると考えている。(山田委員) 	<p>⇒八重集落の活動状況をみながら、適宜、支援活動やアドバイスを実施する。</p>	<p>⇒本年度の調査の一環として、八重集落の支援活動やアドバイスを適宜実施するため、西米良村担当者と情報交換を行う。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> 次のWSは、高齢化が進み、NPOが入っていない、地域活力が薄れている場所で実施し、手法の有効性を確認する必要があると考えている。<u>それとは別に離島での調査は必要</u>である。(山田委員) 薩摩川内市と合併した甑島に興味がある。(矢田アドバイザー) WSは、集落単独、周辺集落との共同、WS開催場所の確保も含めた取組み方に工夫が必要である。実施場所としては、<u>昨年データ等に基づき候補を絞りながら厳しい課題を課して2~3箇所選定してみたい</u>。その上で、<u>離島については別の課題として考えることにしたい</u>。(小川委員長) 	<p>⇒昨年度の集落よりご回答いただいたアンケート調査データから、過年度調査とは条件の異なり、より条件の厳しい集落より候補箇所を2箇所選定する。</p> <p>その中には離島部のWS候補箇所を1箇所含めて選定する。</p>	<p>⇒本年度の第1回委員会資料において「対象集落の選定の考え方」を提案し、協議の上、実施箇所を選定する。</p>

3. 『集落元気づくり』とその支援のあり方について

No.	意見	対応方針	対応
6	<ul style="list-style-type: none"> ・元気づくりの取組み意欲がないことの原因は何かを調べる必要がある。自分たちにはその気がなくても、<u>ちょっとしたアドバイスで再生する可能性も考えられる。</u>(北園委員) ・九州では、なぜ取組み意欲がないのかを評価した上で、支援策がどのような形なら<u>可能なのかを検討する必要がある。</u>(小川委員長) 	⇒元気づくりの取組み意欲がない集落の特徴・原因を分析し、支援策のあり方、その可能性を検討する。	⇒本年度の委員会において「取組み意欲がない集落の原因分析、支援策の可能性」を検討する。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>地域活力基盤創造交付金</u>」は、地方道路整備事業や関連社会資本整備事業、効果促進事業に使用でき、ハード・ソフト両方に使えるので、元気づくりのためのツールの一つと考えられる。<u>地域の要望があれば幅広く使え、行政が支援する一つの道具と考えられる。</u>(森北委員) ・自立支援をどうするかは、多様な外部の刺激の中で集落に元気が出るような方法が答えではないかと考えるが、このシステムを安定的に継続させることは難しい。(矢田アドバイザー) ・<u>集落元気づくりでWSを通してやっていく事とインフラ整備を結び付けることが出来れば望ましい。</u>今年度くらいにその方向性を作り、継続させていく仕組みが必要ではないか。(小川委員長) 	⇒集落元気づくりにおける社会資本の役割について着目し、調査を進める。	⇒本年度の委員会において「集落元気づくりとその支援方法」を提案し、元気づくりとその支援のあり方を検討する。

4. 持続的な集落支援の体制構築について

No.	意見	対応方針	対応
8	<ul style="list-style-type: none"> ・予算措置は一過性のものであり、NPOも組織自体の存続が変わることもあるので、集落支援に一番安定しているのは大学だと思う。特定の大学・ゼミが特定の集落と結びついていく。<u>大学の地域貢献プロジェクトには資金も出るが、継続性をどう維持するかが課題である。</u>(矢田アドバイザー) ・大学が集落支援に入ることも大事だが、<u>大学の数も有限で集落の数と比べると、大学が全てあてになるわけではない。</u>(吉武委員) ・鹿児島大学の共同組織として「多島圏研究センター」があるが、予算がなく縮小している。また、地元の人材育成を目的とする教育プログラム(サテライト教室)は、<u>3年を過ぎると運営資金も自前となり厳しい状態である。</u>(山田委員) ・中国5県の提案で国公立大学の中に発足した「中山間地域研究会」の活動から研究センターが島根県に出来たが、<u>最近では広島県が研究員を出せなくなると聞いている。</u>(小川委員長) ・「日本全国スギダラケ倶楽部」のように、デザイナーから一般の人まで地域で 	⇒九州圏における集落の支援体制構築については、中間組織設立、情報ネットワークの形成等様々な方法が考えられるため、先行事例を踏まえ、その方法や課題についてまとめ、検討していく。	⇒本年度の委員会において「大学の持続的な集落支援のあり方(案)」を提案し、支援のあり方を検討する。

	<p>頑張っている人の緩やかなネットワークにより行う活動事例もある。<u>別の地域の情報を仕入れながら、ある時は別の地域を応援したりする知識のネットワークと生産とWSが上手くリンクできる方法はないか。</u>(吉武委員)</p> <p>・資料中の「九州圏の集落元気づくりの支援を行う中間組織」も<u>固定的なものではなければよい</u>と思う。大学の予算は付いていないが商店街でゼミをしている先生の事例もあり、安上がりのボランティアは大学のゼミではないかと思う。(矢田アドバイザー)</p>		
9	<p>・「九州版集落元気づくりへのきっかけづくりWSによる支援」のポイントのように、<u>支援よりきっかけを作ることでリーダーが出てくれば、特定の地域に張り付く必要はない。</u>地域がやる気を出したらしばらくは放っておいてもよいが、<u>軌道に乗り出す迄のケアは必要</u>である。(矢田アドバイザー)</p> <p>・<u>調査活動を議論した上での常設のセンターを目指さないといけない</u>と思う。九州を全体として見る組織が無かったので、新しい場を作ったメリットとして柱となるテーマの一つにしてもらいたい。<u>情報発信の仕方を含めた島根県のセンターの事例検証の必要</u>がある。将来、<u>センターが出来るとすれば、都会に対して情報発信をしなくては行けない。</u>(山田委員)</p> <p>・<u>組織ありきというやり方では駄目</u>であり、昨年定義した中間組織はどうすれば効率的に集落を支援することができるか、<u>大学やNPO、或いは自治体はどう関与すればいいのか、他の事例を見て九州に相応しいあり方を次の委員会で整理し議論</u>したい。(小川委員長)</p> <p>・<u>今後は新しい観光やサービスに可能性がある</u>と思う。大学でもボランティアの組織を作ったが、ボランティアをするわけではなく、その情報を集める組織である。このような<u>情報を集めるセンターや組織は必要</u>である。(矢田アドバイザー)</p>	<p>⇒集落元気づくりの支援を行う中間組織の設立や持続的な支援体制構築について検討する。</p> <p>その際、とりまとめの視点として「大学の持続的な集落支援への関与」や「集落元気づくりへのきっかけづくり」、「大学やNPO、自治体等の地元団体による集落支援への関わり方」を検討する。</p> <p>また、「集落支援に必要な集落の基礎情報収集・情報発信の方法」について検討する。</p>	<p>⇒本年度の委員会において「持続的な集落支援の体制(案)」を提案し、支援体制の構築に向けた検討を行う。</p>

5. その他

No.	意見	対応方針	対応
10	<p>・この検討委員会(懇談会)は、「存続が危ぶまれる集落の再生」についての検討成果の可能性を示すとともに、国土交通省だけでなく農林水産省や総務省にも関わってくると思われる政策的な提言をいかにできるかが宿題である。(小川委員長)</p>	<p>⇒今年度調査結果を踏まえ、成果をどのような提言とするか考えていく。</p>	<p>⇒今後の委員会において引き続き議論していく。</p>